

将来予測

製造業については製造品出荷額等、建設業については元請工事完成高、その他の業種については従業者数に関する過去数年の状況から得た推計値に基づき、また、下水道については栃木県生活排水処理構想の整備目標率に基づき、将来における産業廃棄物の処理状況が令和5（2023）年度の状況と同様と仮定して、令和7（2025）年度、12（2030）年度及び17（2035）年度における処理状況の予測を行った。

その結果、排出量は減少傾向と予測され、業種別では製造業等において今後減少が見込まれ、種類別では汚泥等が減少すると予測される。

なお、新たな県政の基本方針である次期プランにおける経済分析等の状況を踏まえ、今後、将来予測の内容を見直すことがある。

表1 将来予測（処理状況）

	現状 (令和5(2023)年度)	予測値 (令和7(2025)年度)	予測値 (令和12(2030)年度)	予測値 (令和17(2035)年度)
排出量	3,529 千t	3,439 千t [-2.6%]	3,473 千t [-1.6%]	3,491 千t [-1.1%]
再生利用率 (量)	51.0% (1,798 千t)	50.4% (1,733 千t)	50.7% (1,762 千t)	51.0% (1,779 千t)
最終処分率 (量)	2.2% (77 千t)	2.2% (74 千t)	2.2% (76 千t)	2.2% (77 千t)

(注) []内は、令和5(2023)年度の排出量に対する増加率

表2 将来予測（業種別排出量）

(千t)

年度	製造業	建設業	電気・ 水道業	その他	合計
現状 (令和5(2023)年度)	1,245	941	1,145	198	3,529
予測値 (令和7(2025)年度)	1,151 [-7.6%]	933 [-0.9%]	1,146 [0.1%]	208	3,439 [-2.6%]
予測値 (令和12(2030)年度)	1,180 [-5.2%]	945 [0.4%]	1,140 [-0.4%]	207	3,473 [-1.6%]
予測値 (令和17(2035)年度)	1,200 [-3.6%]	952 [1.2%]	1,132 [-1.1%]	208	3,491 [-1.1%]

(注) []内は、令和5(2023)年度に対する増加率

表3 将来予測（種類別排出量）

(千t)

年度	汚泥	がれき類	鋳さい	木くず	廃プラス チック類	ガラス陶 磁器くず	金属くず	その他	合計
現状 (令和5(2023)年度)	1,686	759	228	137	155	155	44	365	3,529
予測値 (令和7(2025)年度)	1,663 [-1.4%]	747 [-1.6%]	200 [-12.3%]	133 [-2.9%]	155 [0%]	143 [-7.7%]	42 [-4.5%]	356	3,439 [-2.6%]
予測値 (令和12(2030)年度)	1,666 [-1.2%]	758 [-0.1%]	207 [-9.2%]	135 [-1.5%]	155 [0%]	148 [-4.5%]	42 [-4.5%]	362	3,473 [-1.6%]
予測値 (令和17(2035)年度)	1,665 [-1.2%]	764 [0.7%]	212 [7.0%]	137 [0%]	156 [0.6%]	151 [-2.6%]	42 [-4.5%]	364	3,491 [-1.1%]

(注) []内は、令和5(2023)年度に対する増加率

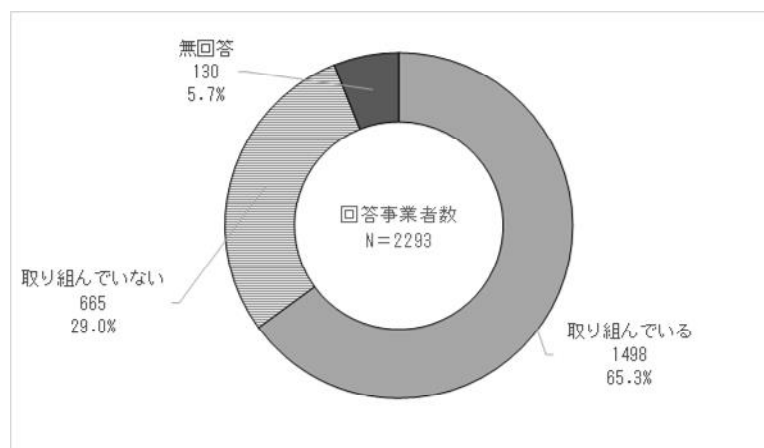
意識調査 1（排出事業者）

実態調査に併せて、排出事業者における産業廃棄物に関する取組や意識等の調査を実施した。

回収された調査票は 2,300 で回答率は 38.2%であった。このうち有効回答数は 2,293 事業所となっている。

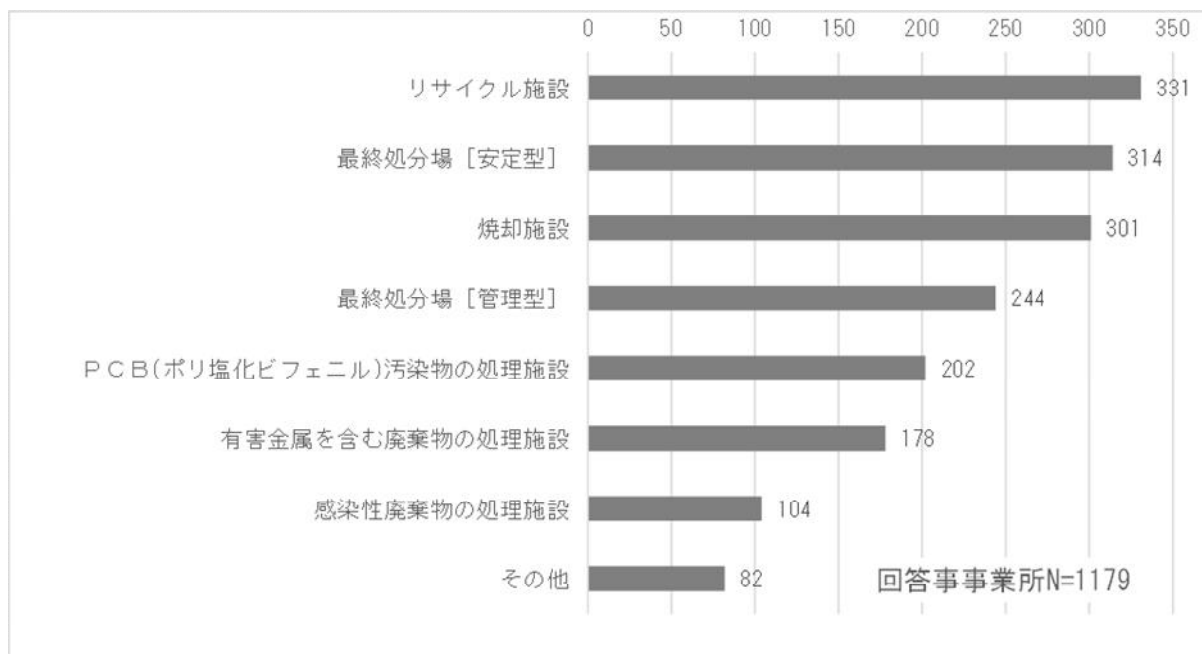
（１） 産業廃棄物の「排出の抑制」と「資源循環の取組」について（排出事業者）

事業所における産業廃棄物の排出抑制（減量化）及び資源循環（再利用・再資源化）を推進する取組の実施状況について尋ねたところ、「取り組んでいる(取り組む予定も含む)」が 65.3%と 6 割以上を占めており、「取り組んでいない」は 29.0%となっている。



（２） 栃木県内に不足していると感じる廃棄物処理施設（排出事業者）

栃木県内において、不足していると感じている産業廃棄物の処理施設について尋ねたところ、「リサイクル施設」が 331 件で最も多く、次いで「最終処分場（安定型）」（314 件）、「焼却施設」（301 件）、「最終処分場（管理型）」（244 件）の順となっている。

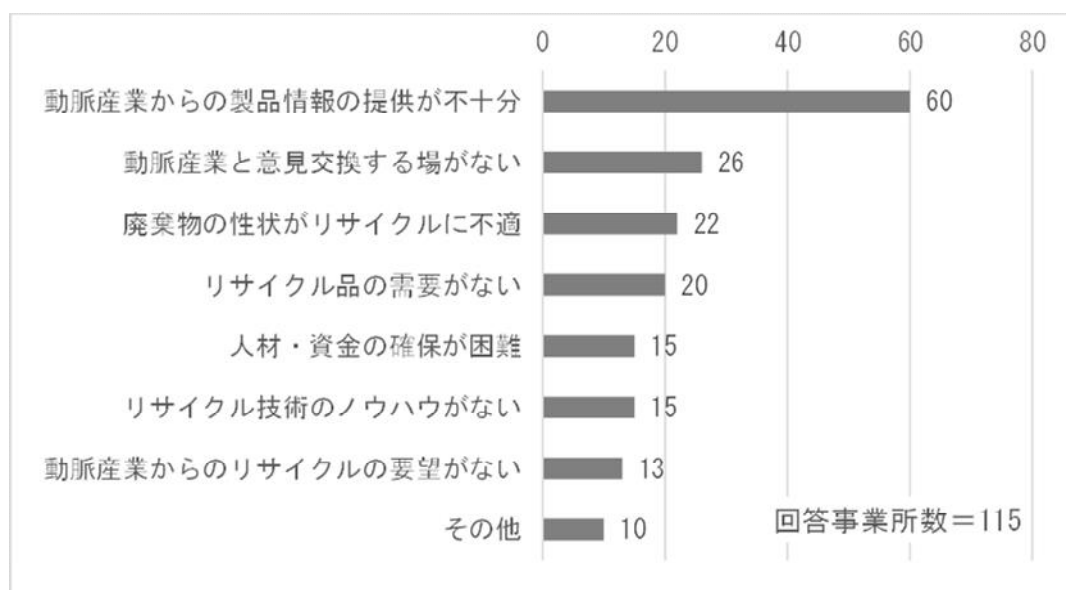


意識調査 2（産業廃棄物処分業者）

栃木県知事又は宇都宮市長が許可した産業廃棄物処分業者の全数 210 事業所を調査対象として、アンケート調査を実施した。回収された調査票は 134 事業所であり、回収率は 63.8%であった。

（3） 産業廃棄物処理業における課題等について（産業廃棄物処分業者）

中間処理業者向けにリサイクルの高度化での課題を尋ねたところ、「動脈産業からの製品情報の提供が不十分」が 60 件と最も多く、次いで「動脈産業と意見交換する場がない」（26 件）、「廃棄物の性状がリサイクルに不適」（22 件）の順となっている。【複数回答】



【令和 6（2024）栃木県産業廃棄物実態調査報告書（令和 5（2023）年度実績）抜粋】